



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社  
 コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 水谷 学  
 (氏名) 佐藤 文昭  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5211-2711  
 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,166	5.1	686	△7.8	724	△9.3	444	2.0
22年3月期	5,867	△6.4	744	△33.4	797	△32.5	436	△35.9

(注) 包括利益 23年3月期 416百万円 (△6.1%) 22年3月期 443百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	64.87	—	4.0	5.2	11.1
22年3月期	63.61	—	4.0	5.8	12.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,277	11,213	77.8	1,621.15
22年3月期	13,832	11,007	78.8	1,591.12

(参考) 自己資本 23年3月期 11,110百万円 22年3月期 10,906百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	488	△126	△209	1,826
22年3月期	627	△405	△206	1,675

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	30.00	30.00	205	47.2	1.9
23年3月期	—	—	—	31.00	31.00	212	47.8	1.9
24年3月期(予想)	—	—	—	31.00	31.00		55.7	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,962	9.3	211	14.2	226	9.0	30	△71.7	4.40
通期	6,505	5.5	806	17.5	835	15.3	381	△14.1	55.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	7,700,000 株	22年3月期	7,700,000 株
23年3月期	846,617 株	22年3月期	845,681 株
23年3月期	6,853,769 株	22年3月期	6,854,850 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,866	8.0	691	8.5	752	7.1	497	20.4
22年3月期	5,432	△9.8	637	△38.8	702	△37.3	413	△37.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	72.53	—
22年3月期	60.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	13,473		10,770	79.9			1,571.55	
22年3月期	13,089		10,513	80.3			1,533.87	

(参考) 自己資本 23年3月期 10,770百万円 22年3月期 10,513百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,837	7.8	216	△25.3	39	△77.1	5.78
通期	6,200	5.7	770	2.4	368	△25.8	53.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(7) 追加情報	12
(連結包括利益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計期間における我が国の経済状況は、未曾有の世界大不況から脱した感があり、全般的に景況感は回復しつつ、特に下半期は大きく改善され明るい材料が垣間見えてきました。企業業績にも徐々にではありますが下げ止まり感が見えてまいりましたが、3月に発生した「東日本大震災」により最大商戦期に大きく影を落とし、今後暫く混迷状況が続くことが予想されます。

情報サービス産業においては、全般的に長引く不況から回復基調に向かっている感があります。パッケージソフトベンダーはWindows7の市場浸透でいち早く回復基調に向かっていますが、反面受託開発型SIer（＝情報システム構築業者）は案件の減少、派遣要員の差し戻しに歯止めがかからず苦戦を強いられています。前々期に発生した先送り・凍結案件は徐々に顕在化してきており、企業のIT投資に明るい兆しが差し込んでまいりました。ただ「東日本大震災」以来、サーバー、クライアントPC等のハード系の出荷も滞り、年度末商戦の状況に変化が見られました。この震災の影響度は今後のITビジネスに影を落とす可能性は充分にあり、予断を許さない状況であります。

当該期間における当社の業績を分析してみると、総じて新規製品販売が戻ってきた感があり、特にネットワーク製品販売が堅調に推移しました。また既存顧客へのアプローチの施策推進により、バージョンアップの売上は堅調に推移し、特にネットワーク製品のバージョンアップが業績に大きく貢献いたしました。他方、当社の強みである業種特化型製品の「公益法人会計」は、認定認可移行期の3年目にあたり、各公益法人も会計システムの見直しに着手し始め、これらの売上は業績に大きく貢献しました。

「PCA for SaaS（サース＝サービス型ソフトウェア）」は、PCAのクラウドサービス（＝インターネット上で業務アプリケーションなどを自由に活用するサービス）の本命として、業界内でも大きな影響力を発揮しております。申し込み顧客の半数近くが新規顧客であり、TCO（＝コンピュータシステムの運用・管理等の総コスト額）に敏感な顧客が、PCAのクラウドサービスを評価していることは明らかであります。まだ業績を下支えするまでには至りませんが、今後最も期待できる商材であることを確信しております。ストックビジネスの核である「保守契約」売上や当社製品を補完する「ソリューション製品」売上は堅調に推移しており、業績を支える主軸の一角となっております。

なお、東日本大震災に際しましては、仙台営業所で12日間の営業休止があったものの、無事営業再開ができたため、業務への影響の拡大を避けることができました。

連結対象会社となった株式会社マックスシステムは「医療系情報システム」ベンダーであり、医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダリングシステム等医療系基幹システムの開発・販売を行っており、当社の連結業績に寄与しております。もうひとつの連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,166百万円（前期比5.1%増）、営業利益686百万円（前期比7.8%減）、経常利益724百万円（前期比9.3%減）、当期純利益444百万円（前期比2.0%増）となりました。

#### 次期の見通し

次期におきましては、東日本大震災並びに、福島原発への対処で経済状況には予断の許さないところではありますが情報サービス産業においては日本経済の再建を図るための需要喚起も予想されるところであります。

当社グループは企業経営の安定に有益なBCP（事業継続計画）の拡充要請等に答えるべくクラウドサービス（PCA for SaaS）の拡販を見据え、同じく業務革新に力を発揮する「Xシリーズ」の拡販とともに日本経済の復興の一助となるべく営業、開発体制を強化して邁進致します。

平成24年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

連結売上高	6,505百万円	（前期比	5.5%増）
連結営業利益	806百万円	（前期比	17.5%増）
連結経常利益	835百万円	（前期比	15.3%増）
連結当期純利益	381百万円	（前期比	14.1%減）

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債の状況の分析等

##### （資産の状況）

当連結会計年度末における総資産の残高は、14,277百万円（前連結会計年度末は13,832百万円）となり、445百万円の増加となりました。

流動資産においては、677百万円（前連結会計年度末8,377百万円から当連結会計年度末7,700百万円へ）の減少となりました。これは主に現金及び預金が846百万円減少したことによるものであります。

固定資産においては、1,122百万円（同5,455百万円から同6,577百万円へ）の増加となりました。これは主に、長期預金が資金移動にともない1,000百万円増加したことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債の残高は、3,063百万円（前連結会計年度末は2,825百万円）となり、238百万円の増加となりました。

流動負債においては、68百万円（前連結会計年度末2,135百万円から当連結会計年度末2,204百万円へ）の増加となりました。これは主に、その他の流動負債が134百万円増加したことによるものであります。

固定負債においては、170百万円（同689百万円から同859百万円へ）の増加となりました。これは主に長期未払金が68百万円増加したことやによるものであります。

②資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,213百万円（前連結会計年度末は11,007百万円）となり、206百万円の増加となりました。これは主に、経営活動により獲得した利益を源泉とする利益剰余金が238百万円（前連結会計年度末9,159百万円から当連結会計年度末9,398百万円へ）増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加（前連結会計年度は15百万円の増加）し、1,826百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、488百万円（前連結会計年度は627百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が686百万円計上された一方、法人税等の支払額が484百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、126百万円（前連結会計年度は405百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が45百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出69百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、209百万円（前連結会計年度は206百万円の支出）となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額205百万円によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	80.9%	79.4%	78.8%	77.8%
時価ベースの自己資本比率	57.4%	45.4%	39.4%	46.6%

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

2. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,816	5,969
受取手形及び売掛金	901	1,001
有価証券	—	19
商品及び製品	0	0
仕掛品	—	1
原材料及び貯蔵品	4	2
繰延税金資産	584	641
その他	71	65
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	8,377	7,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,660	2,664
減価償却累計額	△1,185	△1,227
建物及び構築物（純額）	1,475	1,436
車両運搬具	24	24
減価償却累計額	△16	△19
車両運搬具（純額）	7	4
土地	2,794	2,794
その他	246	229
減価償却累計額	△204	△193
その他（純額）	42	36
有形固定資産合計	4,319	4,271
無形固定資産		
のれん	117	152
ソフトウェア	84	55
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	212	219
投資その他の資産		
投資有価証券	281	270
繰延税金資産	372	518
長期預金	200	1,200
その他	73	100
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	923	2,086
固定資産合計	5,455	6,577
資産合計	13,832	14,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	132	126
未払法人税等	238	179
前受収益	1,257	1,244
賞与引当金	126	144
役員賞与引当金	17	12
その他	362	497
流動負債合計	2,135	2,204
固定負債		
長期前受収益	57	62
長期未払金	118	187
退職給付引当金	357	406
役員退職慰労引当金	156	203
固定負債合計	689	859
負債合計	2,825	3,063
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	9,159	9,398
自己株式	△1,036	△1,037
株主資本合計	10,932	11,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	△60
その他の包括利益累計額合計	△26	△60
少数株主持分	100	103
純資産合計	11,007	11,213
負債純資産合計	13,832	14,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	5,867	6,166
売上原価	1,970	2,050
売上総利益	3,896	4,116
販売費及び一般管理費	3,152	3,429
営業利益	744	686
営業外収益		
受取利息	31	19
受取配当金	1	1
受取賃貸料	17	16
投資事業組合運用益	0	—
その他	3	2
営業外収益合計	55	39
営業外費用		
売上割引	0	0
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損	—	0
営業外費用合計	1	2
経常利益	797	724
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1
役員退職慰労引当金繰入額	—	35
特別損失合計	—	37
税金等調整前当期純利益	797	686
法人税、住民税及び事業税	526	437
法人税等調整額	△175	△201
法人税等合計	350	236
少数株主損益調整前当期純利益	—	450
少数株主利益	11	5
当期純利益	436	444



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△33
その他の包括利益合計	—	※2 △33
包括利益	—	※1 416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	410
少数株主に係る包括利益	—	5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	890	890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890	890
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,919	1,919
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,919	1,919
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,928	9,159
当期変動額		
剰余金の配当	△205	△205
当期純利益	436	444
当期変動額合計	230	238
当期末残高	9,159	9,398
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,035	△1,036
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,036	△1,037
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,703	10,932
当期変動額		
剰余金の配当	△205	△205
当期純利益	436	444
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	229	238
当期末残高	10,932	11,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△22	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△33
当期変動額合計	△3	△33
当期末残高	△26	△60
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△22	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△33
当期変動額合計	△3	△33
当期末残高	△26	△60
少数株主持分		
前期末残高	89	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	2
当期変動額合計	11	2
当期末残高	100	103
純資産合計		
前期末残高	10,770	11,007
当期変動額		
剰余金の配当	△205	△205
当期純利益	436	444
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△31
当期変動額合計	236	206
当期末残高	11,007	11,213

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	797	686
減価償却費	92	82
無形固定資産償却費	140	62
のれん償却額	33	39
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39	48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	47
貸倒引当金 (投資) の増減額 (△は減少)	△0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△32	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	△5	△99
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	20	△5
前受収益の増減額 (△は減少)	70	△13
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	40	127
その他	△33	△21
小計	1,157	947
利息及び配当金の受取額	33	24
法人税等の支払額	△564	△484
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>627</b>	<b>488</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,966	△7,143
定期預金の払戻による収入	4,600	7,141
有価証券の償還による収入	20	—
有形固定資産の取得による支出	△26	△31
無形固定資産の取得による支出	△84	△37
投資有価証券の取得による支出	△24	△45
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資事業組合の分配による収入	4	—
その他の投資による支出	△0	△28
その他の投資による収入	72	17
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△405</b>	<b>△126</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△205	△205
少数株主への配当金の支払額	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206	△209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15	151
現金及び現金同等物の期首残高	1,660	1,675
現金及び現金同等物の期末残高	1,675	1,826

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	432百万円
少数株主に係る包括利益	11百万円
計	443百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△3百万円
計	△3百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度において業務用ソフトの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「中小企業向け」、「非営利向け」、「ERP」、「メディカル」、「クラウド」の5つを報告セグメントとしております。

「中小企業向け」は、中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売等の事業を営んでおります。「非営利向け」は、公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした事業を営んでおります。

「ERP」は、統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を中心とした事業を営んでおります。「メディカル」は、子会社である株式会社マックスシステムと共同し、医療機関向け医療情報システムに関する事業を営んでおります。「クラウド」は、インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	合計 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,438	801	388	401	136	6,166	—	6,166
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25	0	—	—	—	25	△25	—
計	4,463	801	388	401	136	6,192	△25	6,166
セグメント利益又 は損失(△)	811	370	△73	△17	22	1,114	△427	686
セグメント資産	751	143	48	803	37	1,784	12,493	14,277
減価償却費	101	9	6	10	9	136	8	144
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	—	10	—	9	8	28	41	69

(注1) セグメント利益の調整額△427百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額12,493百万円は全社で使用する資産であり、主に現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、繰延税金資産等であ



ります。減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は主に本社等の全社資産に関連するものであります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,591円12銭 1株当たり当期純利益 63円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,621円15銭 1株当たり当期純利益 64円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	436	444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	436	444
期中平均株式数(株)	6,854	6,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 318,000株	—————

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、当連結会計年度まで退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、平成23年4月1日開始連結会計年度から、原則法により計算いたします。</p> <p>この変更は、新入社員の入社に伴い、平成23年4月1日において、当社の退職給付債務計算の対象となる従業員数が300人を超えた事を機に、退職給付債務の計算方法を再検討したところ、原則法により高い信頼性をもって、数理計算上の見積りを行うことができると判断されたためであります。</p> <p>この変更に伴い、平成23年4月1日開始連結会計年度において、133百万円を特別損失に計上する見込みであります。</p>
—————	<p>(重要な事業の譲受及び子会社の設立)</p> <p>当社は、平成23年4月25日開催の取締役会において、平成23年5月10日をもってエル・エス・アイ ジャパン株式会社より就業管理システム事業に関する営業を譲り受けることを決議し、平成23年5月10日付で就業管理システム事業を譲り受けました。</p> <p>1. 譲受の目的</p> <p>当社は、会計ソフト・給与ソフト等のコンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売事業を展開しておりますが、就業管理システムとの連携を強化することにより、更なる業容拡大を図るため、就業管理システム事業に関する営業を譲り受けるものであります。</p>

## 2. 譲り受ける事業の内容

就業管理システムの開発及び販売、保守サービス並びに付随する備品・消耗品の販売に関する事業

## 3. 譲り受ける資産・負債の額

### ①のれんの金額

譲受価格 400百万円

棚卸資産 △29百万円

前受収益 46百万円

合計 417百万円

### ②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

### ③償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却を行うこととしております。

## 4. 新会社の設立

当社は譲り受けた事業を円滑に運営するために以下の子会社を新規に設立し、業務を新会社に委託して運営することとしております。

### ①新会社の名称

クロノス株式会社

### ②設立の時期

平成23年5月6日

### ③当該子会社の事業内容

就業管理システムの開発及び販売、保守サービス並びに付随する備品・消耗品の販売に関する事業

### ④子会社株式出資の内容

(1) 出資株式数 800株

(2) 出資後の持分比率 80%

(3) 出資価額 40百万円

当該子会社の設立に伴い、クロノス株式会社は当社の連結の範囲に含まれることとなります。